



記者会見資料

住いも♡甘いも
紀の川市

平成29年度当初予算における主要施策

「魅力あるまち、選ばれるまちを目指して」～地方創生の着実な推進～

平成29年2月22日
和歌山県紀の川市



目次

◎ 予算編成の基本的な考え方	P.1
◎ 当初予算額の比較	P.2
◎ 各主要施策について	P.3~

① 地域資源を活かした魅力あるまち

- | | |
|------------------------|-----|
| 1. シティプロモーションの推進（1） | P.3 |
| 2. シティプロモーションの推進（2） | P.4 |
| 3. 観光基盤整備と観光プロモーションの推進 | P.5 |
| 4. 移住・定住の推進 | P.6 |

② 魅力ある仕事・職場のあるまち

- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 農産物の販売促進（海外展開） | P.7 |
| 2. 魅力ある農業の実現 | P.8 |
| 3. 農業被害対策の充実 | P.9 |
| 4. 企業誘致の推進と企業間ネットワークの強化 | P.10 |

③ 若い世代から選ばれるまち

- | | |
|-------------|------|
| 1. 結婚支援 | P.11 |
| 2. 保育環境の充実 | P.12 |
| 3. 子育て支援の充実 | P.13 |
| 4. 教育環境の充実 | P.14 |
| 5. 学力の向上 | P.15 |

④ 安全・安心で暮らし続けたいまち

- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 京奈和関空連絡道路の整備促進 | P.16 |
| 2. 道路の利便性向上と歩行者の安全確保の推進 | P.17 |
| 3. 地震・災害対策の推進（1） | P.18 |
| 4. 地震・災害対策の推進（2） | P.19 |
| 5. 地域防犯力の向上 | P.20 |
| 6. 公共交通機関の充実・維持 | P.21 |
| 7. 健康づくりの支援 | P.22 |
| 8. 「絆と思いやり」のあるまちづくり | P.23 |

⑤ 健全で持続可能な行政経営を行うまち

- | | |
|------------------------|------|
| 1. 市民目線に立った行政運営の仕組みづくり | P.24 |
| 2. 計画的な公共施設の解体・統合の推進 | P.25 |



【平成29年度当初予算テーマ】

「魅力あるまち、選ばれるまちを目指して」～地方創生の着実な推進～

- 人口減少が続く中、「住み続けたい」、「住みたい」と思われる「魅力あるまち、選ばれるまち」を目指し、地方創生の着実な推進を図るための予算として編成しました。
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、昨年度と同様の5つの重点分野を設定しました。

① 地域資源を活かした魅力あるまち

交流人口の増加から定住人口の増加につなげるため、地域資源を活かした魅力あるまちづくりを進めます。

② 魅力ある仕事・職場のあるまち

農業の振興や新たな企業（起業）の創出により、雇用創出を促進し、魅力ある仕事・職場のあるまちづくりを進めます。

③ 若い世代から選ばれるまち

若い世代の人口流出を抑制するため、出会い・結婚・出産・子育てを支援し、若い世代から選ばれる魅力あるまちづくりを進めます。

④ 安全・安心で暮らし続けたいまち

いつまでも住み続けてもらえるよう、あらゆる世代にとって安全で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。

⑤ 健全で持続可能な行政経営を行うまち

成果とコストを意識した効率的で質の高い行政サービスを提供し、市民満足度の向上と健全で持続可能な行政経営を行うまちづくりを進めます。

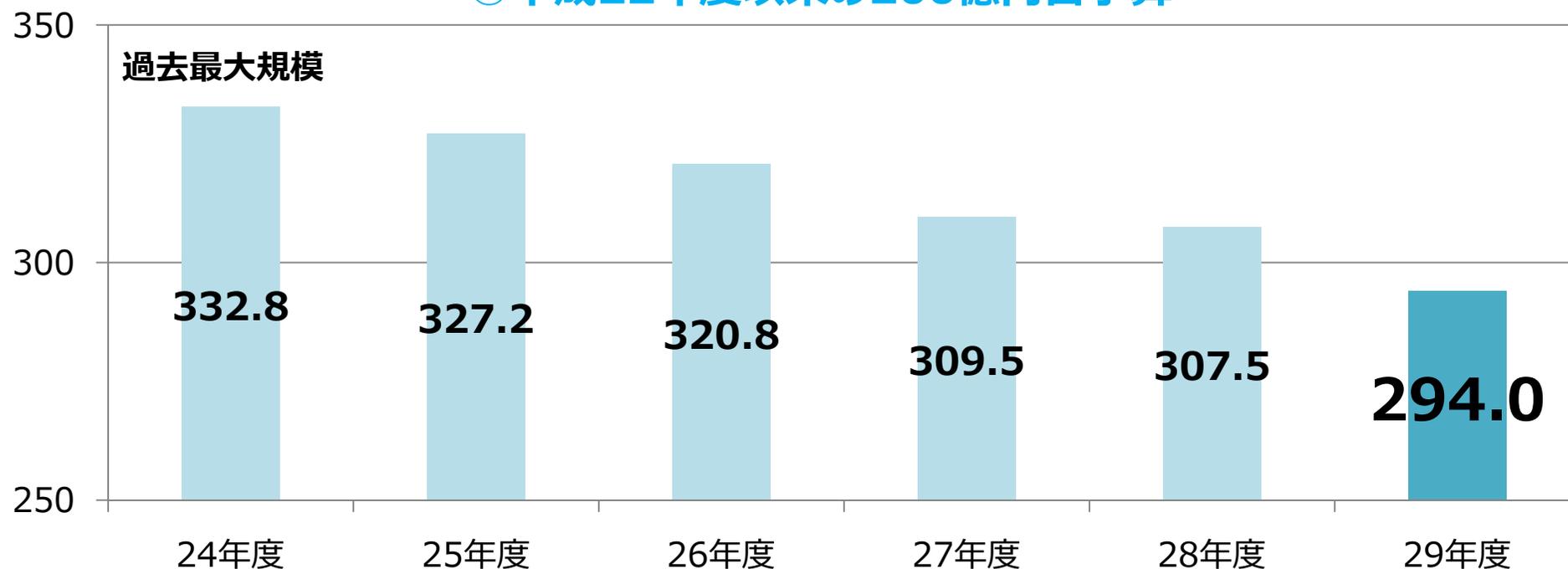
当初予算額の比較

会計	平成29年度	平成28年度	比較（対28年度比）	
一般会計	294億円	307億5,000万円	▲13億5,000万円	▲4.4%
特別会計	201億5,586万円	204億1,876万円	▲2億6,290万円	▲1.3%
公営企業会計	19億580万2千円	21億7,781万9千円	▲2億7,201万7千円	▲12.5%
合計	514億6,166万2千円	533億4,657万9千円	▲18億8,491万7千円	▲3.5%

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

- 5年連続のマイナス予算（必要な施策には積極的に予算配分）
- 平成22年度以来の200億円台予算



シティプロモーションの推進（1）

担当課：広報広聴課

事業概要・目的

交流人口の拡大から定住人口の拡大へとつなげるため、シティプロモーション戦略に基づきプロモーション活動を強化します。

●シティプロモーションの必要性

【課題】

- このままさらに人口減少が続くと・・・
- 産業経済、雇用、税収などの規模縮小に伴い、地域活力の低下が懸念
- 高齢者の増加等に伴う人口構成比の変化により、社会保障費の増大や財政健全化の維持が困難となる恐れ



【必要な取組み】

- 地域資源を活かし、まずは「知ってもらう＝戦略的PR」で、イメージアップを図りながら、さらに「来てもらう＝観光」、「住んでもらう＝移住・定住」の促進へとつなげるプロモーション活動が重要

「交流人口の拡大」から「定住人口の拡大」へ



戦略的PR 観光 移住・定住

「選ばれるまち」を目指して

●シティプロモーションロゴマーク



- 紀の川市の強みでもあり、シティプロモーションの軸となる「フルーツ」。また住みよいまちであることのPR、移住・定住の要素を踏まえた「住」。2つの押しどころの組み合わせ
- フルーツキャラクター「紀の川ふるふる娘」の6つのフルーツをロゴマークに挿入
 ●イチジク ●かき ●桃 ●はっさく ●キウイ ●いちご
- 「住（す）い」は様々な場面へ展開が可能（展開例）
 - ・酸いも甘いも紀の川市（フルーツPR）
 - ・好いも甘いも紀の川市（婚活PR）
 - ・粹いも甘いも紀の川市（歴史・伝統文化PR）

シティプロモーションの推進（２）

事業概要・目的

市の認知度向上を目指し、プロモーション活動・プロモーションツールの作成・推進体制の構築等に取り組めます。

●プロモーション活動の展開 5,780千円

新規

- シティドレッシングの実施
のぼり・ポスターを作成し、市内の
様々な場所で告知を展開



- 電車広告掲出
市外の駅構内や車両内へ広告を掲出

- イベントへの出展
発信力・口コミが期待できる層を対象に、フルーツやスイーツ
のPR、ノベルティの配布

積極的な戦略PRの展開

●プロモーションツールの作成 4,220千円

新規

- コンセプトブックの作成
ブランドコンセプトにのっとり、市の魅力や
生活をイメージできる冊子を作成
- ノベルティの作成
各種プロモーション活動で配布しPR



認知度アップ

●推進体制の構築 4,500千円

- 「女子会」の開催
まちの魅力を共感し、価値を高め、
発信していく市民プロモーターを増加
- プロモーションプランニング
一貫性・ストーリー性をもったブランドイメージ
を発信するため、庁内各課と連携
- 市職員向け研修の開催
職員に情報発信研修を実施し、
市全体の情報発信力を向上



推進体制の整備
庁内連携の強化

ブランドコンセプトに基づいた、高水準のプロモーション活動を市全体で展開

観光基盤整備と観光プロモーションの推進

担当課：商工観光課/農業林業振興課

事業概要・目的

シティプロモーションの取組みと連携し、「フルーツのまち」の魅力を市の内外に積極的に発信し、誘客につなげます。また観光推進の体制づくりとしてDMOの設立を進めます。

●DMOの設立 25,801千円 **新規**

- 観光協会、(一社)紀の川フルーツ・ツーリズムを中心に、関連団体や市民と連携した、観光地域づくり組織(DMO)を設立
- 地域の「稼ぐ力」を引き出すために、観光の舵取りを行いながら、商品開発、交流拠点の整備、プロモーション等を実施



観光推進に向けた体制づくり

●フルーツ・ツーリズムの推進 9,200千円

(一社)紀の川フルーツ・ツーリズムと連携し、市の代表的地域資源である「フルーツ」を軸とした誘客の仕組みづくりを市民とともに推進します。

- 「フルーツのまち」のファンづくり
- フルーツ関連商品の開発
フルーツにちなんだ商品や料理の開発



市民と協働による「フルーツのまち」づくり

フルーツをテーマにした体験博覧会

「ふる博」開催!



期間：平成29年3月5日～4月9日

内容：65種類のフルーツにちなんだ体験イベント開催

●観光プロモーションの推進 5,680千円

- 戦略的にフルーツを中心とした観光プロモーションを実施
- 観光協会と連携し、都市圏を中心とした各地でのPR・物販イベントへの出展
- フルーツ大使とフルーツキャラクターの活用



「フルーツのまち」を市内外へ情報発信

移住・定住の推進

事業概要・目的

地域の活性化につながるよう、移住の推進と、移住者の地域への定着を図るための支援を積極的に実施します。

●移住・定住の推進 347千円

シティプロモーションの取組みと連携し、市が持つ魅力を最大限に情報発信し、移住・定住者の受入れを進めます。

- 県が指定する「移住定住推進市町村」に、本市（鞆渕、麻生津、奥安楽川、細野）が指定を受けたことにより、県の補助制度の活用が可能
 - ・引越し費用、空き家の改修、起業等の補助
- 市の取組み
 - ・「移住・定住推進協議会」と「ワンストップパーソン」の設置
地元住民等で構成する受入協議会と担当職員を配置。
事前相談から住まい探し、移住後のフォローアップを実施
 - ・移住交流フェアへの出展
都市圏で開催されるイベントへ出展し、市のPRを実施
 - ・空き家バンク登録物件の充実
空き家物件の登録件数の充実を図ります。

きめ細かな受入体制の整備

●地域おこし協力隊の活動推進 13,759千円

地域外の人材を積極的に誘致し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住および定着を図ります。

- 平成28年度の2名の採用に引き続き、平成29年度はさらに1名を採用
- 地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や、地域の協力活動に従事するなど、地域の活性化を支援

地域活性化の支援



農産物の販売促進（海外展開）

担当課：農業林業振興課

事業概要・目的

新たな市場開拓により農業所得の向上を図り、根幹課題である新規就農の確保・離農者の抑制・耕作放棄地の減少など農業基盤の安定化を図り、持続可能な基幹産業を目指し地域経済を支えます。

- 果樹販売金額 【平成17年】82億535万円 ⇒ 【平成22年】64億3,095万円（▲21.6%）
- 農産物販売金額 【平成17年】135億1,250万円 ⇒ 【平成22年】105億525万円（▲22.3%）
- 農家数 【平成12年】4,132経営体 ⇒ 【平成27年】3,058経営体（▲26.0%）

※出典：農林業センサス

平成28年度

●地域ブランド力向上事業 21,017千円

紀の川市産フルーツに対する国外市場のニーズ調査と認知力向上のためPeach Aviation（株）のリソースを活用

○調査

- ・メール会員アンケート
- ・分析調査
- ・効果検証調査



○認知度向上

- ・機内食販売(桃シャーベットほか)
- ・機体ドアへのステッカー貼付
- ・機内アナウンス
- ・ロゴマーク作成

情報分析とマーケティング

平成29年度

●農産物販売促進事業 5,100千円

拡充

データ分析に基づいた新たな販路を確保するため、輸出拡大にむけたプロモーションを展開

○ターゲット国 **香港 台湾**

○現地商談会

- ・各国のバイヤーと商談
- ・ネゴシエーションセミナー

○現地実売会

- ・出展者向け事前説明会の開催
- ・出展者向け輸出セミナーの開催



新たな販路開拓

魅力ある農業の実現

担当課：農業林業振興課/農地課

事業概要・目的

農業所得の向上を図るため戦略的な視点に立ち、消費者の信頼を勝ち取り自立可能な「攻めの農業」を実現します。

● 戦略的な農業振興計画を策定 6,297千円 **新規**

課題を的確に捉えた具体的な取り組み方針を示す戦略的要素を意識した振興策を関係機関（者）と協議し策定します。

- 市場に合致した収益性が高い農産物を推奨
 - ・消費圏へのマーケットイン調査
- 多収性を備えた新品種の導入
 - ・新たな農産物の産地形成
- 農産物の高付加価値を向上
 - ・6次産業化の支援
- 現状に合った支援策
 - ・専業・兼業農家や高齢農家へのニーズ調査を実施



明確なビジョン

● ほ場整備の実施 5,027千円 **新規**

収益性の高い農業経営を実現するために、農地の大区画化や担い手への農地集積を進め、生産性を高めます。

- 貴志川町尼寺地区 約19ha
- 平成34年度完了予定
- 今後10年で8割の農地を担い手に集積を推進



生産性の向上

● 新規就農者の確保 41,354千円

当市の基幹産業を牽引する、優れた経営感覚を備えた担い手を確保します。

- 市独自の支援メニュー
 - ・農機具購入に対する支援
 - ・農地の集約化に対する支援
 - ・経営管理の支援
- 国の支援メニュー
 - ・青年就農給付金（準備型）
 - ・青年就農給付金（経営開始型）
 - ・無利子資金制度



担い手確保

● 6次産業化の支援 1,000千円

農業者等が自ら生産した農産物を活用した商品の開発や販売促進に関する取り組みを支援

- 【助成対象経費】：開発経費、販路開拓費
- 【補助率】：事業費の1/2以内（上限500千円）



農作物の付加価値化

農業被害対策の充実

担当課：農業林業振興課

事業概要・目的

農業者が安心して農業に取り組めるよう有害鳥獣、病害虫対策の推進、また自然災害に備え、農業共済制度の加入を促進します。

●有害鳥獣対策の推進 21,116千円

拡充

有害鳥獣による農作物被害対策を推進します。

【被害状況】

※出典：市調査

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被害面積(a)	11,369	11,492	11,378
被害額(千円)	43,304	44,409	43,927

①駆除（捕獲）対策の推進

- ・鳥獣被害対策実施隊の出動回数を増加
- ・イノシシ・アライグマ捕獲檻の追加購入
- ・若年層への第1種銃猟免許取得の啓発



②農作物を守るための支援

防護柵等の設置を支援するため、補助制度を拡充します。

- ・新たに設置工事費を補助対象経費に追加
- ・補助上限額を引き上げ（100千円⇒150千円）



	補助対象経費	補助率	補助上限額
現行	①資材購入費	1/3	100千円
拡充後	①資材購入費	1/3	150千円
	②設置工事費（追加）		

農作物被害の防止・抑制

●モモせん孔細菌病対策事業 3,000千円

せん孔細菌病を抑制させるため、防風ネットの設置費用に対する補助を実施（県補助事業に市独自の上乘せ補助を実施）

○事業対象

- ①1園地につき200㎡以上概ね800㎡まで
- ②補助上限額15万円/園地
- ③資材費および請負工事費に対する1/6以内



防除対策の支援

●農業共済への加入促進 3,000千円

農作物被害に対する公的保険制度である農業共済事業の普及と加入者の拡大を推進（共済組合への補助により実施）

○果樹共済への加入推進

- ・果樹共済へ加入する農家の掛金の一部を補助

経営安定化の支援

企業誘致の推進と企業間ネットワークの強化

担当課：企業立地推進課

事業概要・目的

県内トップレベルの立地条件と優遇制度を備え、働く場を確保するため、積極的に企業誘致を進めます。また企業間のネットワークづくりを強化し、雇用創出と産業振興につなげます。

●企業誘致の推進 14,067千円

- 誘致企業に対する各種優遇制度を準備
 - ・企業立地促進助成金
 - ・雇用促進助成金
 - ・工場設置助成金

県内トップレベルの優遇制度！

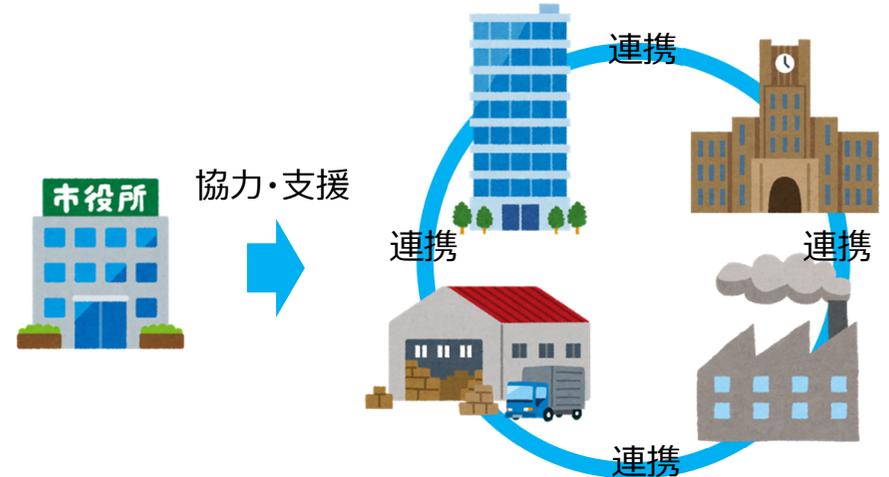


- 恵まれた立地条件
 - ・インターチェンジ隣接
京奈和自動車道の県内全線開通（平成29年3月予定）
 - ・関空まで40分のアクセスの良さ



●企業間ネットワークの強化 58千円

- 市内の立地企業等で構成する「立地企業連絡協議会」を通じて、企業間交流を促進



- 【期待する効果】
- ・新しい事業の創出
 - ・新しい技術の開発
 - ・ネットワーク内取引の拡大

新たな雇用創出、産業振興

結婚支援

担当課：企画調整課

事業概要・目的

未婚化・晩婚化対策の一環として、結婚を希望する独身の男女に「出会いの場」を、経済的理由で結婚に踏み出せない男女には「新生活を応援する支援策」を提供し、結婚の機運と婚姻率を高めます。

●婚活イベントの開催 200千円

【出会いの支援】

参加者が気軽に参加できるような体験型イベントを実施し、男女の出会いの場をサポートします。

○条件

- ・概ね25才から45才までの独身の男女



出会いの場を創出

結婚の機運醸成

●新婚の新生活を応援 480千円

新規

【結婚の支援】

経済的理由で結婚に踏み出せないカップルの新生活を支援します。

○支援内容

- ・最大24万円の支援

○条件

- ・世帯所得340万円未満の新たに婚姻した世帯
- ・新婚世帯の新生活に必要な費用
- ・婚姻日時点で夫婦ともに40歳未満
- ・まちづくりの参考とするためのアンケート協力



経済的支援の実施

婚姻率の増加

保育環境の充実

担当課：子育て支援課

事業概要・目的

子どもたちが通う保育所、学童保育施設の充実を図り、子育て世代が安心して子育てできるまちづくりを進めていきます。

●粉河地区保育所再編 241,042千円

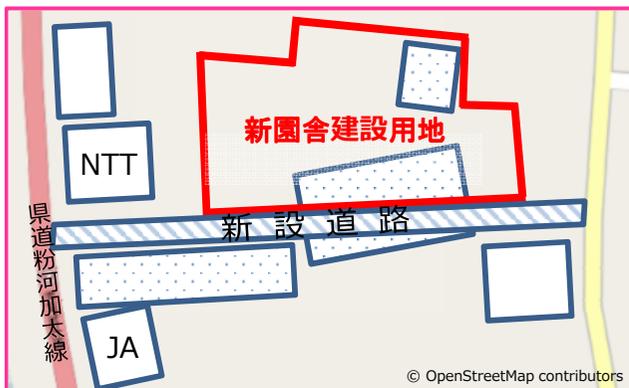
新規

粉河地区の公立3保育所（川原・長田・竜門）と私立粉河保育園を統合し、新たに民設民営型による新保育所を設置することに伴い、建設費用に対する補助を実施します。

- 事業期間：平成29～30年度
- 開園予定：平成31年4月



- 建設場所：旧粉河支所跡地北側



新たな施設で快適な保育サービスを提供

●小規模保育園整備・改修補助 28,500千円

新規

- 小規模保育園が実施する園舎の整備・改修費用の一部を支援します。
- 対象施設
 - 【新築】(株)ニチイ学館（打田地区）
 - 【改築】山の子共同保育園（粉河地区）



市全体の受入定員の増加

●学童保育施設の整備 2,732千円

放課後における児童の健全な育成を図るため、老朽化や環境面に課題のある学童保育施設の整備を実施します。

- 学童保育「てのひら」（池田小学校内）
新築工事にかかる設計委託を実施
- 学童保育「太陽の子」（田中小学校内）
新築にむけての事前調査業務を実施



児童がのびのびと過ごせる保育環境の整備

子育て支援の充実

担当課：子育て支援課/企画調整課

事業概要・目的

子育ての不安や負担感の軽減につなげるため、相談環境と交流機会の充実、仕事と子育ての両立を図るための支援策を実施します。

●子育て支援センターの開設 12,088千円

地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流や年齢に応じた遊びの紹介、子育てに関する不安や悩みの相談等を実施します。

- 那賀子育て支援センター（名手保育園内）
- 桃山子育て支援センター（安楽川保育園内）
- ながやま保育園子育て支援センター（ながやま保育園内）

子育て世代の情報共有

●子育てワンストップサービスの導入 540千円

新規

子育て世代の時間的な負担を軽減するため、「マイナポータル」の「子育てワンストップサービス」を利用し、申請のオンライン化を進めます。

- 「児童手当」・「保育」・「ひとり親支援」・「母子保健」の一部事務が対象



オンライン申請に対応

●ファミリーサポートセンターの開設 12,437千円

岩出市と共同でファミリーサポートセンター「そらまめサポート」を開設し、地域での子育てと、仕事との両立を支援します。

- 保育所、習い事の送迎
- 急な発熱時のお迎え、受診 等

会員募集中!!



地域で子育て応援の仕組みづくり

●児童虐待防止の推進 4,565千円

- 子育ての不安や相談について、家庭児童相談員が対応します。
- 児童虐待防止講演会の開催
児童虐待についての理解を深めてもらい、児童虐待の防止、早期発見につなげます。



早期発見・防止対策

教育環境の充実

担当課：教育総務課

事業概要・目的

市内小中学校施設の整備、改修により、子どもたちが安全・安心に学べるよう教育環境の充実を図っていきます。

●荒川中学校改築 49,144千円

新規

校舎の老朽化が著しい荒川中学校の校舎改築を進めます。

- 事業期間：平成29～31年度
- 総事業費：約18億5,000万円
- 改築対象：普通教室棟（昭和45年建）
特別教室棟（昭和55年建）



平成29年度
基本設計
実施設計

平成30年度
建設工事

平成31年度
使用開始
既存校舎解体

- 生徒が安全・安心に学べる環境づくり
- 環境面、省エネルギー化にも配慮
- 多様化する学習環境にも対応できる校舎

安全・安心な学びの場を整備

●小中学校へのエアコン整備 126,218千円

すべての普通教室と音楽室（未設置校）にエアコンの設置を進めます。



- 平成29年度設置予定校
小学校：川原・靱淵・麻生津・上名手・調月・丸栖
中学校：靱淵



※平成28年度3月補正予算

快適な学習環境の提供

●小中学校の非構造部材の改修 24,790千円

非構造部材の改修により、安全な校舎づくりを進めます。

- 靱淵小・調月小
体育館の照明器具落下防止・バスケットゴールの補強
LED照明の導入
- 打田中・荒川中
格技場の天井落下防止



さらなる安全対策を推進

学力の向上

担当課：学校教育課

事業概要・目的

教員の資質を高め、児童・生徒の可能性を伸ばし、「確かな学力の向上」を図るための取組みを実施します。

●読解力の向上にむけた取組み 4,392千円 **新規**

新たに2名の学校司書をモデル校に配置し、読解力向上にむけた取組みを進めます。（小学校2校へ1名配置・中学校2校へ1名）

【拡充される図書機能】

○図書の利用の促進

- 児童・生徒の発達段階に応じた図書の選定
- 教員への確かな教育資料の供用
- 授業と連動した図書の活用

○図書環境の整備

- 日本十進分類法（NDC）に基づいた書架整理
- 蔵書のデータベース化
- 司書の意見を反映した図書館のレイアウト



児童・生徒の主体的、意欲的な読書活動と図書を活用した授業を支援

●研究指定校事業 1,500千円

教育委員会と指定を受けた各学校の連携により、各学校の実情、課題に即した「確かな学力向上」のための実践研究を実施します。

- 小学校2校・中学校1校を選定し、教育課程で重要なテーマについて研究
- 研究校は成果の普及促進を目的に教員への公開授業を開催

教育の質の向上と特色ある学校づくり

- 平成28年度実施校の取組みテーマ
- ・川原小 「確かな学力を育てるための指導方法の工夫 ～図書館教育を通して思考・判断・表現力を高める～」
 - ・長田小 「どの子にもわかる授業が学びを育てる ～考えや思いを伝え合い、認め、学び合う学校をめざして～」
 - ・貴志川中 「生徒が中心の授業づくり」



紀の川市内の児童・生徒の学力アップ

京奈和関空連絡道路の整備促進

担当課：建設総務課

事業概要・目的

京奈和自動車道紀の川ICから阪和自動車道上之郷ICの間を最短で結ぶ新たな道路の整備を促進します。走行時間短縮、企業誘致、観光・農業振興、災害対応等、多方面での効果が見込まれ、紀の川市の将来を左右する最重要路線であることから早期の整備着手に向けて取組みを進めます。

<これまでの取組み経過>

- 平成21年2月「京奈和関空連絡道路促進協議会」設立
紀の川市と泉佐野市の2市により設立
- 平成27年7月「京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会」設立
近隣7市8町（※）が加入し設立
※和歌山市、海南市、橋本市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、有田川町、貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
- 平成28年6月～「整備効果等の調査」を開始
和歌山県、大阪府、泉佐野市と合同で整備効果等の調査を現在実施中
- 平成28年11月「京奈和関空連絡道路の集い in 紀の川市」開催
市民や地元企業における本構想の認知度向上を図るため開催
講演者：内閣官房参与 京都大学大学院工学研究科教授 藤井聡氏



<整備イメージ>



関空への
アクセス向上

<平成29年度の主な事業内容>

- 国等への要望活動 150千円
同盟会加入団体と連携し、早期の整備着手を要望
- 調査経費 2,000千円
事業効果等整備を促すための調査を継続実施



事業実現に向けて取組みを継続！

道路の利便性向上と歩行者の安全確保の推進

担当課：道路河川課

事業概要・目的

公共施設や公共交通機関へアクセスする路線の整備を進めます。また歩行者の安全確保のため、通学路等の歩道整備を進めます。

<主な整備路線>

●市道上野庁舎前線 200,100千円 (路線①)

- ・市役所本庁舎へのアクセス道路の拡幅
- ・打田中学校生徒の安全確保のため、歩道未設置区間の整備

●市道東国分赤尾線 30,000千円 (路線②)

- ・市役所本庁舎へのアクセス道路の拡幅
- ・打田中学校生徒の安全確保のため、歩道未設置区間の整備

●市道佐川水源地線 2,000千円 (路線③)

- ・県が実施する河川改修と合わせて市民体育館等へのアクセス道路の拡幅と歩道整備

●市道中学校連絡線 32,800千円 (路線④)

- ・粉河中学校生徒の安全確保のため、進入路を整備

●市道粉河65号線 80,000千円 (路線⑤)

- ・「旧粉河支所」の跡地利用のため、支所跡の敷地内に新設道路を整備

●市道中93号線 40,000千円 (路線⑥)

- ・貴志駅へのアクセス道路の拡幅
- ・駅利用者の安全確保のため、歩道を整備



地震・災害対策の推進（1）

担当課：危機管理課/消防防災課/地域振興課/農地課

事業概要・目的

地震被害を最小限に食いとめるため、市民、自治区の防災力の向上を進めるとともに、防災施設の整備を進めます。

●家具転倒防止対策 2,041千円

新規

家具転倒による被害を最小限に食いとめるため、家具転倒防止対策を推進します。

①転倒防止金具の購入補助

補助限度額：3千円

②転倒防止金具の設置

高齢者等の自身で金具の取付が困難な方を対象に取付作業を市の委託を受けた事業者が代行

③転倒防止金具取付用工具の貸出



家庭での震災対策の推進

●ため池ハザードマップの作成 30,000千円

新規

地震等でため池が決壊した場合に備え、浸水エリアや避難経路などを記載した「ため池ハザードマップ」を作成します。

平成29年度：56箇所分作成

平成30年度：56箇所分作成（予定）



迅速な避難・災害対応

●集会所耐震化に対する補助 5,934千円

新規

自治区集会所の耐震化を促進するため、自治区が実施する耐震診断、設計、改修に要する経費の一部を助成します。

①耐震診断：診断費用の5/6補助

（上限：木造73千円、非木造116千円）

②耐震補強設計：設計費用の5/6補助

（上限：166千円）

③耐震改修：改修費用の1/2補助

（上限：1,000千円）

県内初！



公共施設の耐震化の促進

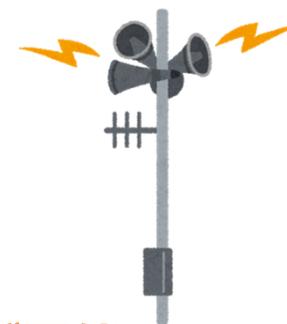
●防災行政無線のデジタル化 219,920千円

市内に設置している防災行政無線のデジタル化を進めます。

平成29年度については、主に那賀地区、桃山地区の整備を実施します。

事業期間：平成26年度～31年度

総事業費：約8億3,900万円



より確実な情報伝達が可能

地震・災害対策の推進（２）

担当課：危機管理課/消防防災課/健康推進課

事業概要・目的

地震災害のほか有事に対する被害を最小限に食いとめるため、市民、自治区の防災力の向上を進めます。

●防災訓練（教室）の開催 2,327千円

拡充

災害発生に備え、多くの市民の参加をいただき、大規模地震の発生を想定した防災総合訓練を開催します。また、小学校4～6年生を対象とした体験型防災教室を平成29年度は市内6校を対象に開催します。

さらに、大規模地震発生時における避難所運営が重要であることから、職員を対象とした避難所運営訓練を開催します。（追加）



市民一丸となって地域防災力の向上

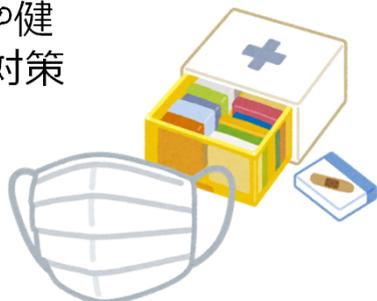


●新型インフルエンザ等感染症対策 1,564千円

新規

新型インフルエンザ等、市民の生命や健康に重大な影響を及ぼす感染症の対策に必要な物資、資材を整備します。

- ・マスク、手袋、防護服
- ・各種消毒液
- ・オゾン水生成器、オゾン発生器



感染拡大の抑制による生命・健康の保護

●災害協定に基づく防災会議の開催

新規

日本一のホテルの里を目指す市町が集まり、平成29年度に当市で開催される「ほたるサミット」において、新たな取組みとして災害時の相互応援協定に基づく防災会議（防災担当部会）を開催し、実効性のある応援体制の構築について議論を行います。



【災害時の相互応援に関する基本協定構成市町】
紀の川市、愛知県阿久比町、滋賀県米原市、
岡山県真庭市、山口県下関市

広域連携による防災力の強化

地域防犯力の向上

担当課：危機管理課/地域振興課/都市計画課/
学校教育課/生涯学習課

事業概要・目的

地域での防犯力向上を図るため、自治区単位で取組む防犯設備の設置に対する補助や子どもの見守り対策を推進します。

●防犯カメラ設置補助 1,002千円

新規

自治区が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助制度を新設します。



- 補助額：設置費用の1/2を助成（100千円上限）
- 要件：設置に関して地元住民の同意が必要
防犯カメラの設置を示す看板等の設置が必要

安心して暮らせる地域づくり

●空家対策の推進 334千円

新規

新たに空家対策協議会を設置し、危険な空家（特定空家）に対する対策を進めます。



適切な空家管理の推進

●登下校見守り対策の推進 306千円

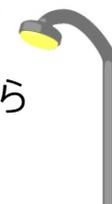
- 団体や市民で組織する「青少年育成市民会議」やスクールサポーターが中心となり、子どもの見守り対策を推進します。
- 防災行政無線による見守り放送の実施
- 青少年センターによる防犯パトロールの実施



地域で子どもの安全対策を推進

●防犯灯設置補助 5,238千円

自治区が設置する防犯灯の設置費用を補助します。



- 省電力化を推進するため、平成29年度補助分から補助対象をLED灯の新設・取替に限定

種別		設置費用	補助額
新設	既存電柱等に設置	20千円未満	設置費用の1/2
		20千円以上	10千円
	支柱等も新設	50千円未満	設置費用の1/2
		50千円以上	25千円
取替	器具取替	20千円未満	設置費用の1/2
		20千円以上	10千円
	器具と支柱取替	50千円未満	設置費用の1/2
		50千円以上	25千円
	LED灯設置 済支柱取替	25千円未満	設置費用の1/2
25千円以上	12.5千円		

明るいまちづくりの推進

公共交通機関の充実・維持

担当課：企画調整課

事業概要・目的

地域の公共交通機関の充実を図ります。また民間の公共交通事業者に対して路線維持のための支援を行います。

●地域公共交通網形成計画の策定 3,000千円 **新規**

- 紀の川市が現状抱える公共交通における課題・問題点を整理
- まちづくり、観光等と連携した地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築を念頭に計画を策定



持続ある公共交通ネットワークづくり

●貴志川線に対する支援 51,440千円

貴志川線が安全運行を継続するために県と和歌山市の3者で財政支援を実施します。



<支援内容>

- 支援期間：平成28年度から37年度
- 支援対象：国の補助制度が対象としている設備の更新および修繕（レール、枕木等）
- 支援の上限額：2億7,763万円（紀の川市負担額）

市民・事業者・行政一体による公共交通維持

●バス路線等の開設・支援 68,304千円

住民の身近な移動手段を提供するため、路線バスを補完する路線の開設と民間路線バスの運営を支援します。



- 地域巡回バスの運行（市内8コースを運行）
- 紀の川コミュニティバスの運行（岩出市と共同運行）
- 粉河熊取線運行支援（粉河駅～熊取駅の運行を支援）
- デマンドタクシーの運行（赤沼田地区）

身近な移動手段の提供

健康づくりの支援

担当課：健康推進課/高齢介護課

事業概要・目的

市民が心身ともに健康で生き生きと暮らせるまちを目指し、市民の健康づくりを支援する事業に取り組めます。

●健康増進計画の策定 3,400千円

新規

市民が主体的に取り組める健康づくりを推進するため、平成30年度を始期とする新しい健康増進計画の策定を進めます。

- すべての市民が生活の質を高め、健康寿命をのばすことができるようサポート

食べて 動いて 笑って のばそう健康寿命

●健康教室の開催 138千円

生活習慣の改善や健康づくりを支援するための健康教室を開催します。

- 継続可能な運動習慣を身につけるための運動教室の開催
- 日常生活における栄養バランスや献立の工夫を学び、食生活を見直すきっかけづくりをサポートする栄養教室や調理実習の開催

健康意識の向上



●健康づくり事業 1,091千円

市民が健康づくりに関心を持ち、運動習慣を身につけるきっかけづくりとなる事業を実施します。

- 乳幼児期の健康づくりとして、発達発育体操等を実施
- 健康づくり11か条の推進として、「チャレンジ100万歩」や食生活改善等の実施

身近な仲間と運動のきっかけづくり



●地域でのリハビリ活動の推進 7,421千円

腰痛などをお持ちの高齢者を対象に、リハビリ専門職が地域に出向き、リハビリのお手伝いをします。

- リハビリ専門職と考案した「紀の川歩-てくてく-体操」の普及と実践
- 地域の集会所単位で開催。地域の方々との交流やつながりの場づくり

リハビリ体操で地域づくり



「絆と思いやり」のあるまちづくり

担当課：地域振興課/高齢介護課

事業概要・目的

市民の絆づくりを推進するとともに、みんなが思いやり、みんなで支えあう、心ふれあうまちづくりを推進します。

●自治区への加入促進 151千円

新規

自治区と連携して、自治区への加入促進策を実施し、世代を超えた交流や助け合い、つながりづくりを推進します。

- 自治区加入促進マニュアルを作成し、自治区へ配布
- 加入案内パンフレットを作成し、転入手続時等に配布

地域の絆づくりの推進

●災害時の要援護者対策 537千円

- 災害時に自ら避難することが困難な方で、特に支援が必要な方（要援護者）の名簿をあらかじめ作成
- 名簿を自治区や警察、消防等と共有することで、避難支援や安否確認に役立てられる体制を整備



地域ぐるみの支援体制づくり

●高齢者見守り対策の推進 5,760千円

65歳以上の高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯等を対象に、定期的に見守りと安否確認を行います。

- 申込のあった方の居宅を委託先である社会福祉協議会の職員もしくは弁当配達事業者が最大週3日訪問（弁当配達事業者を希望する場合のみ弁当代実費）
- 異常を発見した場合は、必要な通報や連絡を実施

高齢者の孤立防止

●徘徊高齢者に対する対策 504千円

- 徘徊高齢者の位置探索サービスの実施
認知症高齢者を在宅で介護される家族にGPS端末機の貸し出しを実施
- 「ほっと安心ネットワーク」の推進
介護事業所等と連携し行方不明となった徘徊高齢者を早期発見できる体制を整備



ほっと安心できる体制づくり

市民目線に立った行政運営の仕組みづくり

担当課：企画調整課/人事課/財政課

事業概要・目的

新たな長期総合計画の策定を契機に、行政経営システム（市民満足度の向上を図るため、成果とコストを意識した効率的で質の高い行政サービスを提供するため、総合計画の進行管理（＝行政評価）、組織・人事管理、財政運営、行政改革との連動）を構築、運用することで市民サービスの更なる向上を目指していきます。

●新たな総合計画の策定 12,934千円

魅力あふれる紀の川市を実現するための指針として、市民共有の目標となるよう平成30年度を始期とする新たな総合計画を策定します。

平成29年度については、市民ワークショップをはじめ多くの市民の皆さまの参画をいただき、基本構想、基本計画を策定します。また、総合計画の体系を見据えた組織を再構築します。



●人材育成の強化 6,966千円

「人材こそが最も重要な経営資源」であることから、高度化、多様化する行政ニーズ、効率的でスリムな組織に対応するため、職員の能力向上を目的として戦略的に人材育成を強化します。

平成29年度については、階層ごとの役割に応じた人材育成体系の策定とマネジメント力の向上など職員研修の充実を図ります。



●行政評価制度の構築 6,147千円

成果重視、市民本位の行政の実現を目指し、行政評価制度（総合計画進行管理、サービス検証システム）を構築します。

平成29年度については、事務事業評価、施策評価の実施、制度の活用、定着に向けた研修を実施します。



●行財政改革の推進

「自主性・自立性の高い財政運営の確保」を図るため、財政健全化に資する取組みを推進します。

平成29年度の財政効果が見込まれる特徴的な取組みは以下のとおりです。

- 高利率の既存地方債の繰上償還
（後年度の効果見込額＝82,844千円）
- 電力自由化に伴う電気料金の見直し
（単年度の効果見込額＝19,000千円）



計画的な公共施設の解体・統合の推進

担当課：企画調整課/管財課/
廃棄物対策課/子育て支援課

事業概要・目的

公共施設マネジメント計画に基づき、市民の皆様の財産である公共施設の適切な管理運営を進めていきます。

【公共施設マネジメントの取組み】

**【平成26年度】
公共施設白書の
作成**

- ・公共施設の実態把握
- 財政状況を考えると
すべての公共施設を現状のまま
維持、更新することは困難



保有量の最適化が必要

**【平成27年度】
公共施設マネジメント
計画の策定**

- ・施設評価の実施
(老朽化・利用状況)
- ・施設類型ごとに方向性を検討



公共施設の管理に関する
基本方針と保有量の目標設定

**【平成28年度以降】
公共施設マネジメント
の実践**

公共施設マネジメント計画に基づき
公共施設の適正な管理を実施



- ①閉鎖した施設で老朽化して
いるものを優先的に解体
- ②統合により運営コストの縮減
が可能なものを統合

<平成29年度の実施事業>

●旧分庁舎の解体 104,906千円

本庁舎の建設により閉鎖となった旧分庁舎を解体
平成29年度は旧那賀分庁舎等を解体

●粉河地区保育所再編 241,042千円

粉河地区の保育所を統合し、新たに民設民営型
による新保育所の整備を実施（再掲）

●ごみ焼却施設の解体 304,372千円

紀の海クリーンセンターの供用開始により廃止となっ
たごみ焼却施設を解体。平成29年度は那賀アメニ
ティセンターを解体

